

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
コード番号 7191 URL https://www.entrust-inc.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 桑原 豊
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 太田 博之 (TEL) 03(5213)0250
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,062	18.0	1,134	11.4	1,140	12.6	658	11.2
2024年3月期中間期	4,289	—	1,018	—	1,012	—	592	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 631百万円(6.4%) 2024年3月期中間期 593百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	29.43	29.41
2024年3月期中間期	26.48	26.46

(注) 2024年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,304	6,537	63.3
2024年3月期	9,653	6,105	63.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,526百万円 2024年3月期 6,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	12.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,230	14.0	2,320	11.9	2,320	12.0	1,370	11.6	61.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	22,373,222株	2024年3月期	22,360,122株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	158株	2024年3月期	158株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	22,368,697株	2024年3月期中間期	22,359,964株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2024年10月29日(火)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、欧米における高い金利水準が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況にあります。

当社グループの関連業界である住宅関連業界においては、賃貸住宅の新設着工戸数は、コロナ禍による落ち込みからの回復基調が続いておりましたが、若干の調整局面にあります。

このような事業環境のもと、当社グループはこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、家賃債務保証を含む様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高に関しては、保証事業の売上高は4,509百万円(前年同期比23.5%増)、ソリューション事業の売上高は552百万円(前年同期比13.3%減)となり、合計で5,062百万円(前年同期比18.0%増)となりました。これは、家賃債務保証において、ソリューションサービスからの切替や新規契約数の増加により保有契約数が増加したことで、初回保証料及び更新保証料が伸長したことによります。

営業利益に関しては、保証事業の増収に伴い管理会社への業務委託手数料、家賃決済に係る手数料及び貸倒費用の増加等があり1,134百万円(前年同期比11.4%増)となり、経常利益は1,140百万円(前年同期比12.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は658百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

なお、当社グループは総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は10,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円増加となりました。

流動資産は、9,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ661百万円増加となりました。これは、立替金が658百万円、現金及び預金が311百万円増加した一方、売掛金が42百万円減少し、貸倒引当金が324百万円増加したことなどによります。

固定資産は、1,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少となりました。これは、有形固定資産が35百万円増加した一方、投資その他の資産が27百万円減少したことなどによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、3,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円増加となりました。

流動負債は、3,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加となりました。これは、未払法人税等が77百万円減少したものの、前受収益が165百万円、保証履行引当金が73百万円増加したことなどによります。

固定負債は、173百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加となりました。これは、その他固定負債が9百万円、資産除去債務が8百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、6,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円増加となりました。これは、配当の支払により201百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益658百万円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,975百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ745百万円増加となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、561百万円(前中間連結会計期間は389百万円の減少)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,138百万円、貸倒引当金の増加額324百万円、前受収益の増加額175百万円などです。一方、主な減少要因は、立替金の増加額658百万円、法人税等の支払額552百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、48百万円(前中間連結会計期間は89百万円の増加)となりました。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出48百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、201百万円(前中間連結会計期間は156百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額201百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,663,252	5,975,034
売掛金	211,076	168,889
立替金	3,824,979	4,483,731
その他	474,556	532,617
貸倒引当金	△1,735,104	△2,059,941
流動資産合計	8,438,761	9,100,331
固定資産		
有形固定資産	160,488	196,149
無形固定資産		
その他	222,925	204,800
無形固定資産合計	222,925	204,800
投資その他の資産	831,257	803,655
固定資産合計	1,214,671	1,204,606
資産合計	9,653,433	10,304,937

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,677	66,649
未払法人税等	579,024	501,998
前受収益	1,978,836	2,144,562
賞与引当金	67,027	76,693
保証履行引当金	477,670	550,981
その他	224,792	252,498
流動負債合計	3,393,028	3,593,384
固定負債		
資産除去債務	71,946	80,910
その他	82,711	92,659
固定負債合計	154,658	173,570
負債合計	3,547,686	3,766,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,155	1,049,527
資本剰余金	831,723	836,096
利益剰余金	4,167,100	4,624,266
自己株式	△127	△127
株主資本合計	6,043,851	6,509,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,685	16,464
その他の包括利益累計額合計	43,685	16,464
新株予約権	18,208	11,756
純資産合計	6,105,746	6,537,983
負債純資産合計	9,653,433	10,304,937

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,289,017	5,062,115
売上原価	2,193,852	2,662,532
売上総利益	2,095,164	2,399,582
販売費及び一般管理費	1,076,384	1,264,760
営業利益	1,018,780	1,134,822
営業外収益		
受取利息	28	581
有価証券利息	1,531	1,531
受取配当金	602	686
投資事業組合運用益	—	1,524
雑収入	408	1,433
営業外収益合計	2,570	5,757
営業外費用		
固定資産除却損	4,146	388
投資事業組合運用損	4,115	—
雑損失	474	—
営業外費用合計	8,737	388
経常利益	1,012,613	1,140,191
特別利益		
固定資産売却益	131	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,582
特別損失合計	—	1,582
税金等調整前中間純利益	1,012,745	1,138,608
法人税、住民税及び事業税	424,418	479,041
法人税等調整額	△3,873	1,161
法人税等合計	420,545	480,203
中間純利益	592,199	658,405
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	592,199	658,405

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	592,199	658,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	922	△27,221
その他の包括利益合計	922	△27,221
中間包括利益	593,122	631,183
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	593,122	631,183
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,012,745	1,138,608
減価償却費	47,165	49,976
のれん償却額	3,958	3,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300,026	324,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,596	9,666
保証履行引当金の増減額(△は減少)	61,723	73,311
受取利息及び受取配当金	△2,161	△2,799
固定資産売却損益(△は益)	△131	—
固定資産除却損	4,146	388
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,582
売上債権の増減額(△は増加)	14,372	42,186
前払費用の増減額(△は増加)	△22,551	△65,307
未収入金の増減額(△は増加)	△23,518	6,236
立替金の増減額(△は増加)	△1,565,299	△658,751
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,758	972
未払金の増減額(△は減少)	△43,643	18,170
前受収益の増減額(△は減少)	236,113	175,674
その他	20,122	△6,885
小計	44,908	1,111,824
利息及び配当金の受取額	2,164	2,802
法人税等の支払額	△436,692	△552,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,619	561,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△120,256	△48,931
有形及び無形固定資産の売却による収入	131	—
差入保証金の差入による支出	△220	△396
差入保証金の回収による収入	2,479	564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	207,007	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,142	△48,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△156,453	△201,197
ストックオプションの行使による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,453	△201,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△456,930	311,782
現金及び現金同等物の期首残高	5,686,779	5,663,252
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,229,849	5,975,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。